



#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中九州横断道路「大分～犬飼」間の早期事業化へ向けた環境影響評価等手続きのより一層の加速、「竹田阿蘇道路」の整備促進と中津日田道路「三光本耶馬溪道路」の整備促進及び「耶馬溪山国道路」「日田山国道路」の整備支援について、国への要望活動を引き続き実施した。</li> <li>・R5.12に「大分～犬飼」間において、第3回計画段階評価が審議され、山側ルート、吉野地区の中間IC検討が妥当と判断された。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州・四国の関係自治体等が参加するシンポジウムを開催し、関係者が連携して機運を醸成していく必要性を共有した。</li> <li>・地域別説明会の開催やYouTubeによる広告動画配信など県民に対する周知啓発を図った。</li> <li>・県や沿線市町などで構成する日豊本線高速・複線化大分県期成同盟会において、日豊本線の高速・複線化について、国やJR九州へ要望を行った。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送道路上の橋梁について、落橋を防ぐ補強対策を実施した。</li> <li>・災害に強い広域道路ネットワークの機能を確保するため、東九州自動車道の4車線化に向け、優先整備区間のうち残る未事業化区間「院内IC～速見IC」間、「臼杵IC～佐伯IC」間の早期事業化について、国や関係機関への要望活動を引き続き実施した。</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	(公)道路改良事業	—	370
②	東九州新幹線推進事業	203.8	370
③	道路施設補修事業	—	138
	港湾整備事業	—	366

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県議会土木建築委員会への市町村長要望(R5.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竹田阿蘇道路の早期完成と、本市の主要幹線道路とのICの整備並びに大分～犬飼間の早期事業化について特段の配慮をお願いする。</li> <li>・日田山国道路及び耶馬溪山国道路の事業推進並びに国土交通省の直轄事業である三光本耶馬溪道路の早期完成に向けて県関係機関の力添えをお願いする。</li> <li>・東九州道の鹿児島までの全線完成に加え、暫定2車線区間の4車線化に向け配慮をお願いする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大分県商工会議所連合会知事要望(R5.10)</li> <li>・東九州自動車道の事業化された区間の早期完成と、優先整備区間の早期事業化</li> <li>・中九州横断道路(竹田阿蘇道路)の早期完成と東九州自動車道への接続について国や関係機関に働きかけていただくよう特段の配慮をお願いする。</li> <li>・中津日田道路の建設促進について特段の配慮をお願いする。</li> <li>○経済5団体「東九州新幹線の整備計画路線への格上げ」「高規格道路の整備促進」「東九州自動車道における暫定2車線区間の早期4車線化」についての要望(R5.11)</li> <li>・東九州新幹線の整備計画路線への格上げ、高規格道路の整備促進、東九州自動車道の早期4車線化について特段の配慮をお願いする。</li> </ul>
--	--

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中九州横断道路は残る未事業化区間「大分～犬飼」間の環境影響評価等手続きのより一層の加速と事業中区間「竹田阿蘇道路」の整備促進を要望していく。</li> <li>・中津日田道路は「耶馬溪山国道路」「日田山国道路」など全長約55kmのうち9割を超える区間で事業を展開している。事業中区間の整備を推進するとともに、国が進める「三光本耶馬溪道路」の整備促進を要望していく。</li> <li>・東九州自動車道では「宇佐IC～院内IC」間、「臼杵IC付近」「大分宮河内IC～臼杵IC」「津久見IC～佐伯IC」の4区間、約21kmで4車線化事業が展開されている。残る「優先整備区間」について、引き続き早期事業化を要望していく。</li> <li>・東九州新幹線の整備計画路線格上げ等に向けて、シンポジウムなどで関係自治体との連携を深め国等へ強く働きかけていくとともに、説明会やリーフレット・PR動画等により幅広く県民の機運醸成を図っていく。</li> </ul>